LANDON IP

ランドンIPは2012年4月に
東京に日本オフィスを開設いたしました!

日本オフィス開設によって、ランドンIPの卓越した知財支援サービスをより迅速に提供し、
万全なサポート体制を整えました。

◎知財ライフサイクルのあらゆるフェーズに対応した特許・意匠・商標調査
◎専門スタッフによる特許分析・パテントマップおよび知財コンサルティング
◎世界中のあらゆる国々の包袋取寄と法律・技術情報収集
◎高品質な特許・法律・技術翻訳サービス

数多くある知財調査会社の中で、ランドンIPがパートナーとして選ばれる理由

※2006年、USPTOのPCT予備調査の外部委託業者として選定され、
今年さらに10年間の追加契約を獲得した唯一の企業
※USPTO審査官経験者や、日本語・中国語・ドイツ語・ロシア語・韓国語等の調査が可能な
ネイティブスタッフを含む100名を超えるアナリストにより、あらゆる技術分野の調査・分析に対応
※長年の経験で培った豊富な調査・分析のノウハウと、
特許検索・調査ポータルサイトIntellogist.com運営による圧倒的な最新情報収集力

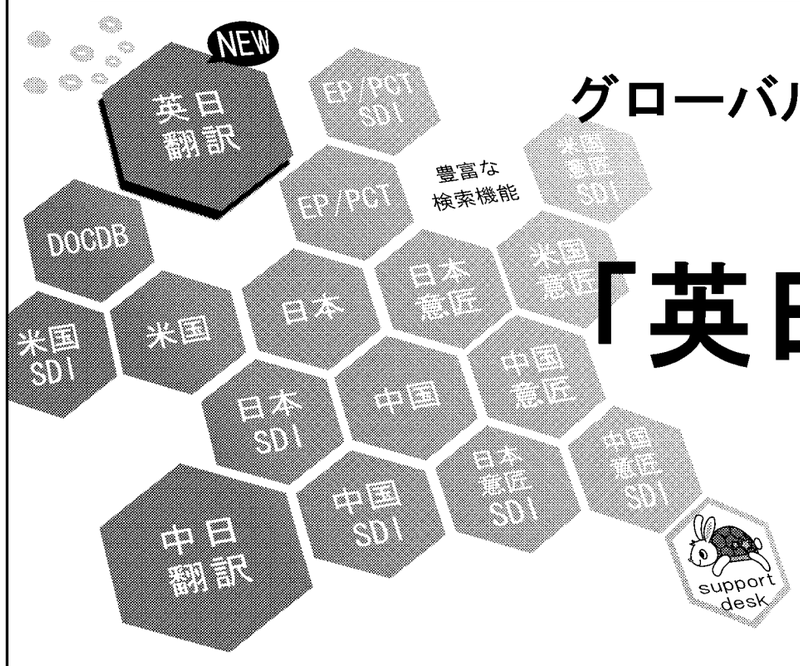
日本●ランドンIP合同会社　〒108-6028 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟28階
TEL:03-6717-4062　FAX:03-6717-4066　Email:japan@landon-ip.com

本社●Landon IP, Inc.　1725 Jamieson Avenue, Alexandria, Virginia 22314, United States of America
TEL:+1-703-486-1150　FAX:+1-703-892-4510　E-mail:mail@landon-ip.com

その他海外オフィス●　ブラジル・サンパウロ、イギリス・ロンドン

インターネット特許情報検索サービス

進化する HYPAT-i（ハイパット アイ）



グローバルな特許調査を
サポートする
「英日翻訳」
スタート！

株式会社 発明通信社　商品に関することはお気軽にお問合せ下さい。
URL : www.hatsumei.co.jp　E-Mail : info@hatsumei.co.jp
＜本　　社＞〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-12-2　TEL 03-5281-5511　FAX 03-5281-5512
＜大阪営業所＞〒530-0044 大阪府大阪市北区東天満 2-10-14 南森町 YN ビル 2F　TEL 06-6353-0324　FAX 06-6358-7058
＜名古屋営業所＞〒448-0027 愛知県刈谷市相生町 2-29-1 K-front 2ビル　TEL 0566-63-5588　FAX 0566-63-5589

自社課題把握　海外進出前に

工業所有権情報・研修館 三木 俊克 理事長に聞く

国が中小企業の成長戦略として、新興国などへの海外展開を推し進める。海外事業の基盤固めには、国内以上に周到な知財戦略が欠かせない。ただ、中小企業は法制度などが異なる海外で不利な戦いを強いられ、油断すれば技術など重要ノウハウを奪われる可能性もある。知財情報提供や人材育成、支援を行う工業所有権情報・研修館（INPIT）の三木俊克理事長は「海外展開の目的や目標をしっかり把握すること」が自社の問題点を見極め、事業を軌道に乗せる早道だと指摘する。

中小苦労の種――商標権トラブル／秘密情報漏えい

アウェーで試合経営者は自覚を

―INPITは「海外知的財産プロデューサー」支援事業を軸に、中小企業の海外展開を後押ししています。民間企業で海外赴任経験のある知財専門家などが、中小企業に自身の経験を踏まえ実践的アドバイスを無料で行うユニークな事業です。新興国進出ではトラブルも多いようです。

「日本各地で当事業の周知を含めセミナーを開催するなかで、中小企業から海外展開で苦労する生の声が聞こえてきた。中国で商品販売に乗り出した、ある企業のケースでは商標権が課題だった。中国では商標権を巡り米アップルといった世界メーカーが、中国企業から訴訟を起こされ難しい立場に立たされている状況がある。日本の中小企業経営者は中国に限らず、海外市場で商標の権利をあまり意識していない。いざ輸出する段階になって、商標権を取得していなかったため問題が起きる」

―中国では現地企業と合弁事業を運営するうえで、商習慣の違いから情報の漏えいなど国内と違った課題があるとか。

「技術や営業情報といった企業のノウハウは経営の強みで、合弁事業であっても〝ブラックボックス〟にしておかなければいけない部分もある。日本の中小企業の場合、これができていないケースがあるようだ。例えば合弁会社設立前に、技術説明のために製品図面を中国側に見せて説明すると同時に渡してしまう。この結果、お互いの出資を調整する過程で中国側が、この図面を自らの所有物として提示し場合によっては図面から特許などを出願し、知財権を主張されてしまう。頻繁に起こるトラブルではないが、こうしたことが実際にある」

―中小企業経営者として気を配るポイントは。

「秘密にすべき情報の管理をしっかりすることが大変重要だ。大企業は海外進出を活発化させた歴史のなかで（多くの失敗を経験し）〝高い授業料〟を払いノウハウも豊富。中小企業は（大手のように）経験も情報も少ない。もちろんすべての情報を完全に守ることはできない。秘密情報が漏えいすることもあるだろう。だが、経営にとってコアの情報が漏れてしまい、相手がこれを逆に武器にすることだけは避けなければならない」

「海外知的財産プロデューサー」が手助け

―海外進出するための課題抽出が肝心ですが、経験の浅い中小企業には難しい面があります。

「ホームページに海外進出する前に必要となる課題を、自らチェックできるポータルサイトを開設している。これで自社の経営課題がはっきり見えるはずだ。そのうえで知財関係のリスク回避など自社だけでは手に余る部分は、INPITが派遣する海外知的財産プロデューサーが具体的な解決の手だてを一緒に考えていく」

―弁理士や弁護士など知財の専門家とINPITの役割分担は。

「専門家の代行ではなく、その前の段階で中小企業が困っている部分をしっかりサポートすることだ。利用は無料で北海道から沖縄まで、派遣費用は一切かからない。現在6人体制の海外知的財産プロデューサーが海外進出する場合の知的保護・活用について、さらに踏み込んで契約書の作成時の留意事項などの相談にも乗る」

―風当たりの厳しい市場に乗り出す自覚が不可欠ですね。

「ホーム（地元）の試合は確実に有利。レフェリーも大勢のサポーターに押され、ホームチームに有利な采配があるかもしれない。海外ビジネスはアウェー（敵地）ということ。サッカーなら世界中同じルールだが、ビジネスは各国の法律があり必ずしも同じではない。外国の法体系も知っておかなければ、訴訟になった時に審理のやり方も違う。経営者は『アウェーで試合をする』心構えが大切だ」

専門家の代行ではなく、その前段階で困っている部分をサポートする…と三木理事長

知財戦略立案から
権利行使にわたる
ワンストップ
サービス

権利取得から維持、運用に至るプロセスをカバーする独自のノウハウを駆使することで、お客様のニーズを正確に把握し、的確なサービスをタイムリーに提供。

先進国から中国、
インド、ブラジル
などの新興国まで
幅広くカバー

永年に亘って培った海外法律事務所約250ヶ所および調査機関約40ヶ所等とのネットワーク。
海外訪問団派遣によりNGB独自に現地情報収集。

日本の「知的財産」を育てよう。

法律・語学・技術の3つに精通した
インテレクチュアル・アセット・マネジメントの
専門家集団

【主な事業内容】
●外国特許・意匠・商標の出願仲介
●知的財産権の技術調査・解析
●知的財産権関連の収集・資料販売
●外国知的財産権情報誌の編集
●知的財産権関連セミナーの開催
●外国知的財産権紛争の処理支援
●知的財産権の法務調査・解析
●特許情報データベースサービス
●特許年金管理
●新規化学物質の調査及び許認可申請仲介

NGB corporation
日本技術貿易株式会社
〒105-8408 東京都港区西新橋1-7-13 虎ノ門イーストビルディング
Tel.03-6203-9111（代）　Fax.03-6203-9486
URL：www.ngb.co.jp
お問合せ：www.ngb.co.jp/inquiry/form.php
※資料請求はお気軽にお問い合わせ下さい。

確かな翻訳だけが、確かな情報となる。

中国語
関連サービス

近年増加の一途をたどる中国特許に対応するため、調査、出願の各ステージでご利用いただけるサービスです。

特許・実案公報サマリー翻訳
＊低額　＊定額　＊定型
調査、SDI後の公報翻訳にご利用下さい。

クレーム翻訳チェックサービス
10年以上の実績をもとに、クレーム翻訳の「誤訳」「脱訳」「曖昧翻訳」などをチェックします。

クレーム翻訳解析サービス
逆翻訳を組み合わせることにより、正確に翻訳されているかをチェック、詳細なコメントと訂正案も提供します。見易さもバツグン!!

※上記3サービスは、韓国語、台湾語にも対応。
詳細は下記までお問い合わせ下さい。

特許翻訳45年の実績

特許翻訳サービス【和英、英和、他】
●出願明細書・優先権証明書 ●特許公報
●申請書類・技術文献 ●訴訟関係書類など
出願実務経験豊富な技術翻訳者による
翻訳サービスを提供します。

【翻訳対象分野】
電気・電子・半導体・通信・
コンピュータ・インターネット・
機械・自動車・光学機器・
化学・医薬など全産業分野

【取扱言語】
日本語／英語／中国語
韓国語／ドイツ語
フランス語／スペイン語
ロシア語／その他

NBT corporation
日本ビジネス翻訳株式会社
〒105-0003 東京都港区西新橋1-7-13 虎ノ門イーストビルディング
Tel.03-6203-9400（代）　Fax.03-6203-9610
URL：www.nbtcorp.co.jp
E-mail：info@nbtcorp.co.jp
※資料請求はお気軽にお問い合わせ下さい。※翻訳者常時募集中